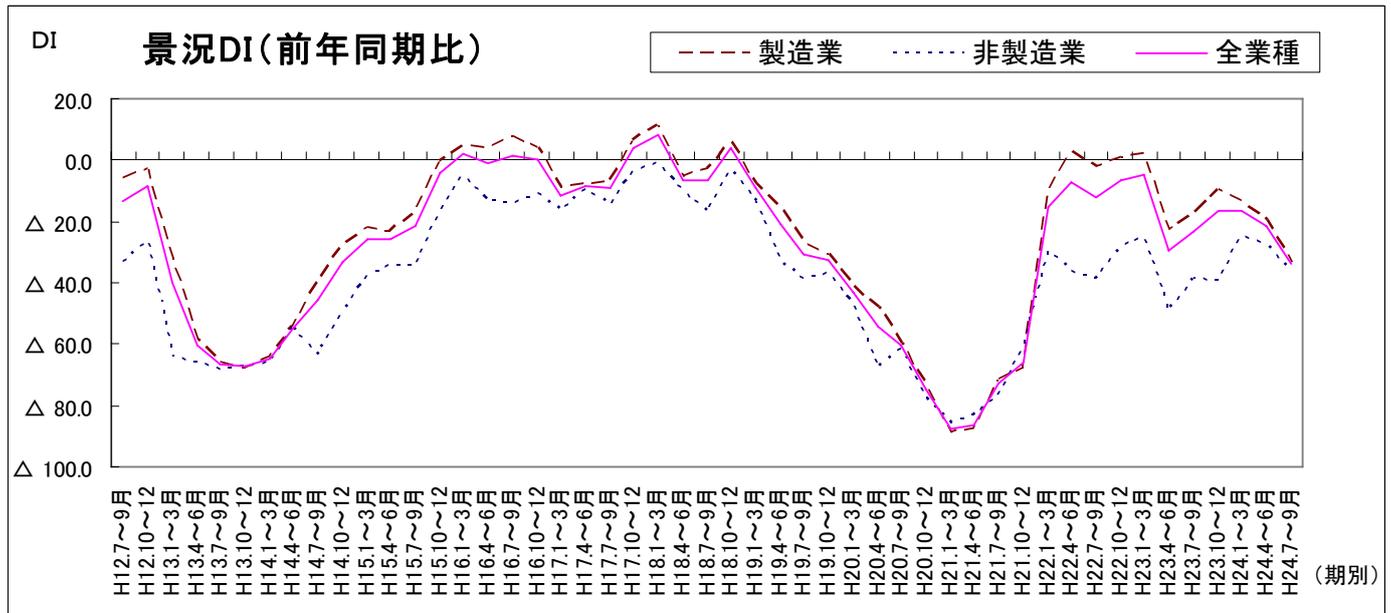


市内中小企業動向調査報告(平成24年7~9月期)



DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成24年7月~9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業447社)によると、製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より14ポイント減の(-)33、「生産・売上額」DI(前年同期比)については、前回調査より13ポイント減の(-)30といずれも前回調査より大きく悪化し、3期連続の減少となった。非製造業でも、今期の「景況」DI(前年同期比)は8ポイント減の(-)36、「生産・売上額」DI(前年同期比)は5ポイント減の(-)33と2期連続の悪化となった。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、今回調査で20ポイント減少の(-)29となり、また「来々期の見通し」DI(前年同期比)についても、今回調査で26ポイント減少の(-)35といずれも大きく悪化し、先行きへの不透明感が増しており、製造業の設備投資でも、前回調査に引き続き大きな盛り上がりは見られず、これらの要因として「今後の景況に影響を与える要因」から、アジア諸国の景気動向を懸念していることが伺える。

製造業の景況は前回調査より大きく悪化し、3期連続の減少となった。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より14ポイント減の(-)33と、前回調査より大きく悪化し、「生産・売上額」DI(前年同期比)も13ポイント減の(-)30、前回調査までは2期連続でゆるやかな減少傾向が続いていたが、今回調査で大きく悪化した。「販売単価」DI(前年同期比)は3ポイント減の(-)24とやや減少しており、「仕入単価」DI(前年同期比)についても7ポイント減ではあるものの(+)7とプラス値であり、この間、2年6ヵ月連続でプラス値となり、仕入単価の上昇傾向が続いている。「収益状況」DI(前年同期比)は、2ポイント減の(-)32とわずかな減少にとどまっているが、マイナス値であることから依然として経営が厳しい状況に変わりはない。「経営上の問題点」を見ると「売上、受注の停滞減少」が66%と最も高く、次いで、「工場、機械の老朽化」が28%と徐々に増加しており、ここ数年の調査で最も高い水準の数値となった。また、前回調査で2期連続の増加から減少に転じていた「原材料(仕入商品)高」は、今回調査でさらに5%減の16%となり、「仕入先からの値上げ要請」は3%減の7%と2期連続の減少、「納入先からの値下げ要請」も6%減の16%といずれも減少しているものの、依然として経営上の問題点として捉えられている。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、前回調査の5ポイント減少から今回調査で20ポイント減の(-)29となり、また「来々期の見通し」DI(前年同期比)についても、前回調査の12ポイント減から今回調査で26ポイント減の(-)35といずれも大きく悪化しており、先行きへの不透明感が増している。

「今後の景況に影響を与える要因」をみると、「内需の動向」の54%が依然として最も高く、次いで「為替相場の変

動」が 1%減のほぼ横ばいで 31%の順となっている。また、「アジア諸国の景気動向」が前回調査よりも 7%増の 23%、「国際情勢の変化」も 3%増の 12%と増加しており、いずれもここ数年の調査では比較的高い水準であり、アジア諸国や世界経済の動向への懸念を伺わせる内容となっている。

非製造業の景況は、2期連続の悪化で、経営環境は非常に厳しい。

今期の「景況」DI(前年同期比)は 8ポイント減の(-)36、「生産・売上額」DI(前年同期比)は 5ポイント減の(-)33と 2期連続の悪化となった。「販売単価」DI(前年同期比)は 5ポイント減の(-)31で、「仕入単価」DI(前年同期比)については、前回調査と同様の(+)3、また「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査でわずかに改善が見られたものの今回調査で 5ポイント減の(-)43と再び悪化し、非製造業の経営環境も非常に厳しい状況が続いている。

「経営上の問題点」では、製造業と同様に、依然として「売上、受注の停滞減少」が 62%と最も高く、次いで「競争の激化」が 42%となっている。また、「納入先等からの値下げ要請」は 2%減の 23%で前回調査に引き続き 2期連続のゆるやかな減少となっているが、過去 2年間では比較的高い数値であり、デフレの影響を受けていると見られる。「原材料(仕入商品)高」については、前回調査で 4%の減少に転じていたが、今回調査で 3%増の 13%と再び増加している。その他、「後継者問題」が今回調査で 7%増の 16%と、約 2年ぶりの高い水準となった。「来期の見通し」「来々期の見通し」DI(前年同期比)は、それぞれ 8ポイント減の(-)31、15ポイント減の(-)35と 2期連続の悪化となり、製造業と同様に先行きへの不透明感が増している。「今後の景況に影響を与える要因」では、「個人消費の動向」が 11%減ではあるものの 48%と最も高く、次いで「内需の動向」が前回調査と横ばいの 47%となり、「原油価格」も前回調査と同様の 27%と、いずれも大きな変化はみられない。一方、「民間投資の動向」が 4%増の 26%、「公共投資の動向」も 6%増の 24%となり、公共投資や民間投資への期待感が増している。「為替相場の変動」については、2%増の 18%とわずかな増加にとどまった。

製造業の設備投資では、前回調査に引き続き大きな盛り上がりは見られない。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より 1%減の 38%でわずかではあるが 2期連続の減少となり、「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より 2%増の 26%とわずかに増加した。また、「今期に投資実績がある」とした企業は 21%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は 22%といずれも前回調査と変わらず横ばい、また「来々期に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査より 3%減の 12%で、2期連続のゆるやかな増加からわずかな減少に転じており、前回調査に引き続き、設備投資の大きな盛り上がりは見られない。

設備投資の目的では、前回調査で最も高い数値に転じた「製品の品質精度向上」が今回調査で 15%の大幅減で 37%と 3番目に高い数値となった一方で、前回調査で 7%減少の「老朽設備の更新」は、今回調査で 9%増の 59%となり、再び最も高い数値に戻り、次いで、「生産性の向上」が 10%の大幅増で 40%と 2番目に高い数値となった。その他、「増産又は売上能力の拡充」は 7%減の 35%、「新製品の生産又は取扱い」が 2%減の 26%、「新規事業への進出、兼業」は 4%減の 6%と、いずれも前回調査の増加傾向から減少に転じている。

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比では着実に改善してはいるものの、依然として低い水準。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の 3ヶ月平均を前年同期と比較すると 0.49 から 0.59 と改善しており、この 2年半の間はわずかな改善を継続しているものの依然として低い水準となっている。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI は(前年同期比)は前回調査と変わらず(-)1ポイントの横ばいとなった一方、前回調査で減少に転じていた非製造業の「雇用人員」DI は(前年同期比)では、4ポイント増の(-)9と、わずかではあるが再び持ち直している。

製造業の従業員規模別では、約 3年ぶりに全ての規模でマイナス値となった。

製造業の「景況」DI(前年同期比)を規模別に見ると、「1人~3人」で 3ポイント増の(-)41と、前回調査の大幅な悪化からわずかに改善しているものの、依然としてマイナス値が大きく景況は厳しい。「4人~19人」では 7ポイント減の(-)40と 2期連続の悪化となり、「20人~49人」でも 24ポイントの大幅減の(-)31となった。さらに、「50人~

99人]でも今回調査で40ポイントの大幅減の(-)24となり、4期連続のプラス値からマイナス値に転じたことで、製造業の従業員規模別では約3年ぶりに全ての規模でマイナス値を示す結果となった。

「今後の景況に影響を与える要因」では、製造業では「アジア諸国の景気動向」などが前回調査に比べて増加。また非製造業では、公共投資や民間投資への期待感が増している。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より14ポイント減の(-)33と、前回調査より大きく悪化した。また、「経営上の問題点」をみると、「工場、機械の老朽化」が今回調査で28%と徐々に増加しており、ここ数年の調査で最も高い水準となった。製造業の「今後の景況に影響を与える要因」でも、「アジア諸国の景気動向」が前回調査よりも7%増の23%と増加しここ数年の調査では最も高い水準となり、アジア諸国の景気動向への懸念を伺わせる内容となっている。製造業の設備投資では、大きな盛り上がりは見られないものの、その目的としては、「老朽設備の更新」が、前回調査の7%減から9%増の59%となり、最も高い数値となった。非製造業でも、今期の「景況」DI(前年同期比)は8ポイント減の(-)36で2期連続の悪化となり、依然として経営環境は非常に厳しいものの、「今後の景況に影響を与える要因」では、「民間投資の動向」は4%増の26%、「公共投資の動向」も6%増の24%となり、公共投資や民間投資への期待感が増している。来期以降の見通しについては、製造業・非製造業とも不透明感が増している。

< 調査期間 平成24年7月～9月(年4回実施 平成24年度第2四半期) >
 動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	319	29.6%
建設業	72	28	38.9%
運輸業	48	15	31.3%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	87	14	16.1%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	18	25.0%
総計	1,500	447	29.8%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成24年10月1日(月)

来期見通し(前年同期比) (平成24年7～9月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	16.9%	37.3%	45.9%	-29%
非製造業	13.7%	41.1%	45.2%	-31%
全業種	16.0%	38.4%	45.7%	-30%

来々期の見通し(前年同期比) (平成24年7～9月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	11.6%	41.3%	47.1%	-35%
非製造業	8.1%	48.4%	43.5%	-35%
全業種	10.6%	43.3%	46.1%	-35%

